



年頭ご挨拶

(一社) 岐阜県経営者協会 会長 山口 嘉彦

明けましておめでとうございます。

謹んで新春のお慶びを申し上げます。旧年中は岐阜県経営者協会の活動に多大なるご協力を賜りましたこと、心より御礼申し上げます。

昨年は元日に発生した能登半島地震、猛暑が長く続いた異常気象、政治の世界では衆議院選挙での野党の躍進、諸外国での政治の混乱やアメリカ大統領選ではトランプ氏の復活当選と国内外で波乱の一年でした。国内各地での知事・市長選挙などではSNSを活用した選挙戦略でいままでとは違った結果を生みだしています。

近年のあらゆるものの価格の上昇により、企業として安定した経営を行うためには利益を確保する必要があると、価格転嫁を進めてまいりました。しかし多くの企業では価格転嫁が進まず、原資がない中でも社員の待遇改善のため賃上げせざるおえない企業もある。多くの企業の相互の理解が進み、賃上げと価格転嫁が進むことが重要です。

当協会は、創立以来、企業経営における「人」の問題を不易のテーマとして活動してきました。今年もこの考え方に変わりはありませんが、SDGsやDXに加えて、構造的な賃金の引上げと分厚い中間層の形成など、社会的課題についても取り組みたいと思います。

「人」の問題については、人材の採用・育成・定着は重要な経営課題の一つであります。多様な人材の労働力参加による「量」の確保と、働き手の能力開発・スキルアップを通じた活躍推進による「質」の向上の両面からのアプローチが重要と考え、次の三項目を重点取組事項として活動してまいります。

1. 社会経済変化への取組

- ・サステナブルな資本主義に向けた好循環を実現するため、SDGs、DX、GXへの取組み、価格転嫁の促進などの社会的課題に関する啓発活動を他団体との連携を模索し推進する。
- ・行政等と連携し、中小企業の生産性向上と新しい価値を生み出すための変革を支援し、地域経済の活性化に取り組む。

2. 人材活用への取組

- ・多様な人材の活用と業務の効率化を推進し、自社にとって最適な雇用システムの確立を支援する。
- ・付加価値の最大化を目指す働き方改革を追求し、従業員のニーズに合わせた柔軟な働き方の実現。仕事と育児、仕事と介護の両立を推進し、従業員のエンゲージメント向上につながる職場環境整備と生産性向上を支援する。

3. 人材採用・育成への取組

- ・就職活動の早期化に対応するため、インターンシップから採用まで有機的に連携した新卒採用を支援する。
- ・地元で定着して活躍し続ける人材の確保と、県外からの新たな人の流れを創出するため、行政等と連携し企業の多様な人材の採用を支援する。
- ・岐阜県に定着して活躍する人材の育成を目的とし、各種研修会や個別の企業ニーズに応じて登録講師を派遣する社内研修会などにより、企業の人材育成を支援する。



新年メッセージ

公正・公平で持続可能な社会を目指して —経団連会長新年メッセージ—

(一社)日本経済団体連合会 会長 十倉雅和

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

はじめに、昨年、能登半島における元日の地震ならびに9月の記録的豪雨により亡くなられた方々に心から哀悼の誠をささげるとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。昨年4月、そして11月に経団連幹部と共に被災地を訪問し、能登の復旧・復興への思いを新たにしました。被災された方々に寄り添った支援に引き続き取り組んでまいりたい。

さて、日本経済は、約30年ぶりの高水準の賃金引上げや100兆円を超える設備投資に支えられ、GDP600兆円突破に象徴されるように成長への着実な歩みを進めている。この機を逃さず官民の連携をこれまで以上に強化し、「成長と分配の好循環」の継続に取り組んでいく。

成長には、イノベーション創出や地方経済の活性化はもちろん、グリーントランスフォーメーション(GX)推進が欠かせない。そのためにGX推進の基盤となる安価なエネルギーの安定供給の確保が待ったなしの課題である。再生可能エネルギーを最大限活用しつつ、既存原発の再稼働に加えて高速炉、高温ガス炉、核融合等次世代革新炉の開発を含めた核エネルギーの利活用が急務である。同時にバックエンドの問題にも取り組む必要がある。

分配には、賃金引上げのモメンタムの維持・強化に向けて、2023年を「起点」の年、2024年を「加速」の年と位置付け、2025年はこの流れを「定着」させる年にしていきたい。賃金引上げを消費につなげるには国民が抱える将来不安の払拭が必要であり、そのためには、給付と負担の将来見通しを踏まえ、全世代型社会保障の構築を進め、ひいては税と社会保障の一体改革が求められる。

昨年から続く混とんとした時代を迎える中、わが国が進むべき道について中長期ビジョンが求められていると考え、今般「FUTURE DESIGN 2040」を策定した。わが国は、「人口減少・少子高齢化」と「資源を持たない島国」という二つの克服すべき大きな課題に直面している。こうした中、わが国は「科学技術立国」「貿易・投資立国」を目指す。そして、その基盤となるのが公正・公平で持続可能な社会と考える。この実現に向けて、先ほど申し上げた全世代型社会保障や環境エネルギーなど六つの施策を提案した。

4月にはいよいよ大阪・関西万博が開幕する。ぜひとも多くの皆さまに足を運んでいただきたい。

就任以来一貫して掲げてきた「社会性の視座」のもと、「成長と分配の好循環」の実現に向けて精力的に取り組んでいく。皆さまのご理解と一層のご支援をお願い申し上げます。

以上

経協ニュース

第3回人事・労務セミナーを開催

11月27日(水)、グランヴェール岐山において2024年度第3回人事・労務セミナーを開催しました。会員企業54社72名にご参加いただきました。

今回は「メンタル不調者のトラブル対応」をテーマに、企業のメンタルヘルス対策(安全配慮義務)、メンタル不調者の休職と労災申請などへの対応などについて解説していただきました。セミナー後の個別質問では多くの質問が寄せられていました。

第4回は2025年2月21日(金)に「賃金と労働を考えるセミナー」として開催します。第1部では「2025年春季労使交渉・協議における経営側の基本スタンス」、第2部では「2025年度人事部の重要課題を考える」をテーマに解説していただきます。



第10回 7支部事務局連絡会議を開催(西濃支部主管)

11月28日(木)第10回7支部事務局連絡会議を西濃支部主管のもとで開催し、各支部より計20名のご参加を頂きました。

視察先にはイビデン(株)「東横山発電所」と、(株)大垣共立銀行「OKB Sky Lounge OGAKI」の見学を行い、その後は会場を移し各支部活動の情報交換と懇親会にて、7支部間の交流を深めました。



岐阜県キャリアガイダンスを開催

12月21日(土) じゅうろくプラザにて開催し、企業45社、学生70名にご参加いただきました。

今回は2026年3月以降に卒業予定の学生さんを対象に、早い時期から岐阜県企業を知っていただくイベントとさせて頂き、会場には意欲の高い学生さんが多くの企業ブースを訪問し、担当者から熱心に話を聞いていました。



人事労務担当者セミナーを開催 **西濃支部**

11月26日(火)大垣市情報工房において開催し、会員企業より51名にご参加いただきました。

講師には社会保険労務士法人アコール 代表 北島 隆氏をお招きし、テーマを「迫る! 2025年改正育児・介護休業法の概要と実務対応」と題して、実務に沿って具体的にご説明頂きました。



若手社員フォローアップセミナーを開催 **中濃支部**

11月27日(水)にアピセ・関において開催し、会員企業より10社23人の方にご参加いただきました。

講師に、Office Ichihara 代表 市原 由香子氏をお迎えし、効率的な仕事の進め方、職場内外で使えるコミュニケーション術についてグループワークを通じて解説していただきました。

最後には受講生一人ひとりが講座の学びから自分の課題を乗り越える宣言をしました。



優良企業視察会を開催 **各務原支部**

12月5日(木)に開催し、企業11社(24名)の方にご参加いただきました。

訪問先には不破郡関ヶ原町にある株式会社関ヶ原製作所をご訪問させて頂き、冒頭に矢橋社長みずから会社の事業概要のご説明を頂いた後、工場内の各施設を見学させて頂き、参加者にとって大変参考になる視察会となりました。



「65歳までの雇用確保について考えるセミナー」を開催 **岐阜支部**

12月16日(月)会場とオンラインでのハイブリッド形式にて開催し、会員企業より42人(会場5人、オンライン37人)にご参加いただきました。

講師に、伏屋社会保険労務士事務所 コンサルティング部 平下 和代氏をお迎えし、テーマを「65歳までの雇用確保について考えるセミナー」として、ご解説頂き、これからの高齢者雇用のあり方について勉強させて頂く機会となりました。



新規会員のご紹介

中濃支部

株式会社ケーブルテレビ可児

設立 1992年6月1日
所在地 可児市広見7丁目90番地
代表者 代表取締役社長 谷口 公一
事業内容 有線テレビジョン放送事業、電気通信事業
放送番組の制作及び放送・販売

岐阜県可児市と御嵩町で
テレビ インターネット 電話 スマホ
サービスを提供。

“地域密着”のメディア企業として、地域や人に寄り添い、
つながりを大切にしながら、
地域社会の発展に貢献しています。

CMGI  株式会社 **ケーブルテレビ可児**
岐阜県可児市広見七丁目90番地 ☎ 0574-63-7211

人と経営 1月号

(第74巻1号通巻568号) (2025年1月1日発行)

■編集発行人

広報部会長 **堀部 友里**

■発行所

一般社団法人 **岐阜県経営者協会**

〒500-8833 岐阜市神田町2-2 TEL 058-266-1151 URL <https://gifukeikyo.org/>

■印刷・製本

株式会社印刷工房 〒501-0597 岐阜県揖斐郡大野町下磯750-1 TEL 0585-36-0201

最近の景気動向

■景気はほぼ順調

12月中旬発表の日銀名古屋支店の短観(業況判断推移)によれば、製造業と非製造業の業況は共に良好な位置で推移しています。円安の恩恵もあり、東海三県の景気はますます順調であると言えます。

名古屋証券取引所の上場企業の2024年9月中間決算を見ると、全体の7割の企業が前年同期比で増収となり、5割の企業で純損益が改善しました。こちらも景気の底堅さを証明しています。

2025年についても順調な推移が見込まれます。しかし、いくつかの不安要素や課題があります。

■トランプはどう動くか

第一の不安要素は、帰ってきたトランプ劇場です。彼はかねてより日本の円安を問題視してきました。仲良かった安倍さんはもういません。強い態度でその修正を迫ってくるかもしれません。円高が10%進むと、日本の経済成長率は1%低下します。その分、景気後退の可能性があります。

中国やメキシコなどに高率の追加関税を課すとも言っています。中国やメキシコには県内の自動車部品メーカーが多く立地しており、これらの企業は打撃を受ける可能性があります。

最初に大きく出て相手を恐れさせ、その後は妥当なレベルで手を打つのがトランプ流です。第一次政権の際にも突拍子もない政策はあまりありませんでした。懸念は杞憂に終わる可能性もあります。

■第二の不安要素は中国経済の失速

中国経済は、人口減少に伴う国内消費市場の縮小とカントリーリスクの高まりから日本や欧米などの外資企業が逃げ出して雇用が失われ、雇用喪失によって国内消費市場がさらに縮小するという悪循環に入っています。

中国の人口は2022年をピークに減少に転じたと言われます。日本の「失われた30年」も1995年以降の生産年齢人口(15~64歳人口)の減少が転機になりました。人口減少の直前には不動産価格が上昇、国民が自国経済の強さを過信して繁栄を謳歌した点も同じでした。

こうした状況下、中国はBYDなど特定の自動車メーカーを露骨に優遇しています。日独など外資の車は売れなくなり、ディーラーの倒産が増えています。三菱は既に撤退し、ホンダと日産は工場の閉鎖を進めています。トヨタは中国残留を明言していますが、いずれそうなる可能性もあります。その場合、在中国の県内の自動車部品メーカーへの影響は免れません。

■金利バトルは不可避

銀行の短期融資金利の目安となる3か月TIBOR(タイボ:東京銀行間市場金利)が急上昇しています。2023年12月は年0.08%でしたが、2024年12月は年0.65%。今後も上昇が見込まれます。銀行とのさらなる金利バトルは不可避です。

「敵を知り己を知れば百戦危うからず」と言います。「己を知る」最良の方法は、帝国データバンクなどの信用調査会社の自社の評点を知ることです。評点が51点以上であれば、「平均的な健全企業」ですが、66点以上なら「かなりの優良企業」です。そのレベルであれば、強気の交渉ができます。逆に、評点が51点未満であれば、銀行の要求に従った方が賢明です。

「敵を知る」とは、銀行毎の実質金利いわゆる実金(じっきん)を計算することです。実金は、(借入金の支払利息-預金の受取利息)/(借入金額-預金金額)で計算します。なお、借入金額、預金金額は期末残高ではなく、期中の日々の平均残高で計算します。

銀行側の一方的な要求には「実金上がるのでその分、預金を減らしてもよいか」と聞きます。銀行には法人預金の目標もあるので譲歩する可能性があります。

銀行は、たやすい企業から順番に金利の引き上げ交渉を進めていきます。金利にシビアな企業は一番後回しになりますが、関係悪化は損。ほどほどにしておきます。

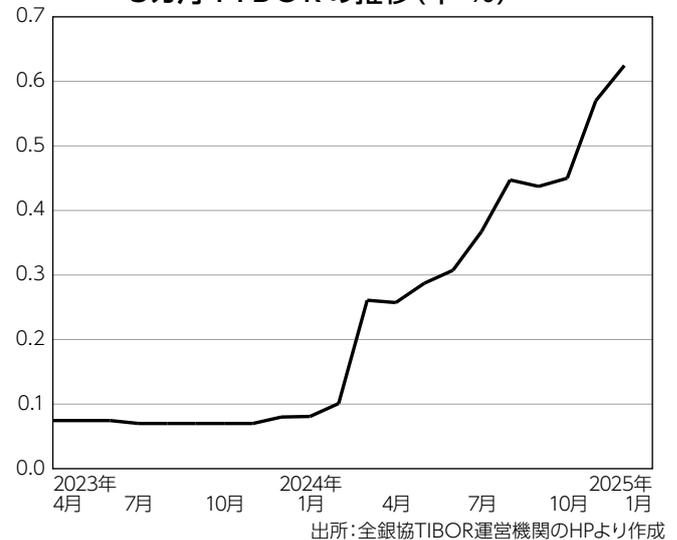
■「年収の壁」は段階的に引き上げか

国民民主党が提案した「年収の壁」が話題になっています。「年収の壁」とは、パート主婦などの年収の境界線のことで、彼女らの年収が一定額をこえると、税金や社会保険料がかかって逆に手取りが減ります。「働き控え」をして年収を調整しているのが実態です。

「年収の壁」は何段階もありますが、要は、これを撤廃または引き上げて、年収を増やそうとするものです。

多くの企業が人手不足で困っており、現行制度の早急な見直しを求めています。「年収の壁」撤廃で自民・公明・国民の3党が合意しましたが、様々な課題があります。「年収の壁」は政治的協議を経て、徐々に引き上げられていく可能性が高く、実現には今少し時間がかかりそうです。

3か月TIBORの推移(年:%)



■ 著者 経営アドバイザー
古田 千尋氏

- 1980年 早稲田大学 政治経済学部 経済学科 卒業
- 1980年 大垣共立銀行 入行
- 1990年 大蔵省系シンクタンク(勲) 国際金融情報センター 出向
- 1996年 (株)共立総合研究所 出向 (取締役調査部長 他)
- 2011年 岐阜県可児工業団地協同組合 出向 (事務局長 他)